

表3 平成15年度市債の借入状況

会計	区分	対象事業	借入額
一般会計	土木債	都市計画道路3・4・27号線整備事業、久米川駅北口整備事業ほか	13億3,860万円
		教育債	小学校増築事業、スポーツセンター用地取得事業、東京都区市町村振興基金借換ほか
	消防債	消防ポンプ車整備事業	1,100万円
	民生債	東京都区市町村振興基金借換	2,100万円
	その他	減税補てん、臨時財政対策	29億6,650万円
	下水道事業特別会計	下水道債	公共及び流域下水道事業

市債 (市の借金)
大規模な公共施設の建設等には市債(市の借金)を活用して財源としています。

す。財政の硬直化を招かぬよう、公債費比率(表5参照)を考慮しながら財政運営を行っています。

米川駅北口整備事業債や臨時財政対策債などが主なものですが、15年度末の市債の現在高はグラフ4のとおりです。

グラフ4 市債の現在高

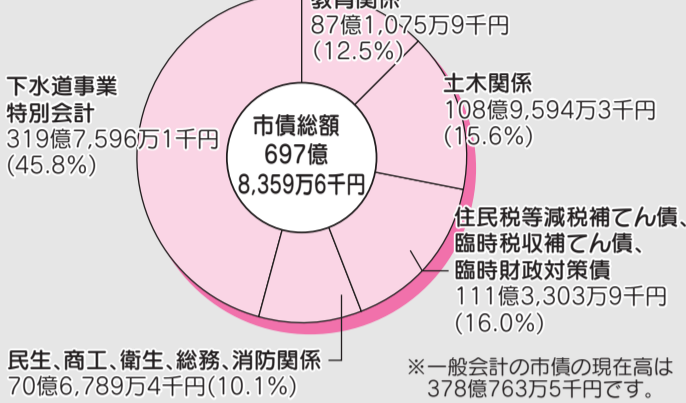


表2 市有財産の状況 (平成16年3月31日現在)

区分	面積
土地	65万6,659.74m ²
建物	24万1,349.53m ²
財政調整基金	7億3,113万円
長寿社会対策基金	7億7,270万円
緑地保全基金	5億8,284万円
公共施設整備基金	6億3,331万円
国際交流及び姉妹都市交流基金	2億1,570万円
アメニティ基金	3億5,509万円
ふるさと創生基金	1億7,610万円
職員退職手当基金	12億2,977万円
秋水園周辺対策施設整備基金	6万円
その他基金	7,438万円
合計	47億7,108万円

(備考) 定額運用基金を除く

市有財産 (市の財産・貯金)
市が保有している財産には、市役所庁舎をはじめ、学校や集会施設等の建物や土地のほか、特定の目的のために

積み立てを行っている基金(市の貯金)があります。15年度末現在の市有財産の状況は表2のとおりです。特定目的基金については、14年度末に比べ約6億円の減(主に財政調整基金などの減)となりました。

多摩26市との比較 (普通会計)

◆ 歳入
歳入・歳出額について、1人当たりで換算した金額が多摩26市平均との比較をしたものが表4及びグラフ5です。財政指数を比較したものは表5のとおりです。※普通会計と地方財政統計上統一に用いられる会計

人口1人当たりの歳入額は、26市平均よりも2万3千103円下回っています。(表4参照)これを当市の人口

また、15年度末の市債の現在高はグラフ4のとおりです。

◆ 歳出

人口1人当たりの歳出額では、民生費(福祉関係経費)以外の経費は26市平均を下回っており、民生費が多いことがわかります。



平成15年度に実施した主な事業

●支援費事業

6億8千512万3千円
15年度から福祉サービスの提供形態が、措置制度から利用者の自己決定権をより尊重した支援費制度に移行したことによる、障害者のかたへの新規の福祉サービス事業。

●児童館久米川東分室改築工事

3千267万4千円
計画的に進めている児童館の改築工事。

●農業振興対策事業

4千501万6千円
都の補助事業として農業振興計画に基づく、鉄骨ハウス、パイプハウスの建設に対する補助の導入など、農業の振興対策。

●市道第490号線1拡幅用地取得事業

8千150万1千円
都市計画道路3・4・26号線と都道第226号線を結ぶ市道の拡幅用地を次年度の道路拡幅工事に備え、取得。

●みちづくり・まちづくりパートナー事業

2億3千889万7千円
都の補助金を導入して、道路予定地の用地取得。(下写真)



●東村山駅西口再開発組合補助事業

9千400万円
16年度から本格稼働する東村山駅西口再開発計画事業に関連して、準備

組合へ補助金を交付。

●久米川駅北口整備事業

8億7千454万6千円
国庫補助金を導入して、土地開発公社保有地を始め事業予定地の取得。(下写真)



●都市計画道路3・4・27号線整備事業

1億720万円
第六保育園前からスポーツセンター間の道路築造工事。

●第4分団詰所等改築事業

3千232万6千円
老朽化した施設の建て替えを都の交付金を受けて実施。

●中学校給食運営事業

1億3千626万円
第三・第六・第七中学校の3校で、「併当併用外注方式」による給食を実施。これにより中学校全校で給食の導入が完了。

●久米川東小学校増築工事

4千767万円
児童数の増加に伴う、教室の増築工事。

●スポーツセンター用地取得事業

7千554万2千円
都市計画道路用地として売却して減少した駐車場の機能回復のための、用地取得。

表4 1人当たり歳入・歳出額 (円/人)

	1人当たりの歳入額		1人当たりの歳出額
	うち市税収入		
東村山市	290,162	128,837	286,165
26市平均	313,265	163,568	306,461
差	△23,103	△34,731	△20,296

※普通会計のため、表1とは数値が異なります。

グラフ5 内容別26市平均との比較 (1人当たり・普通会計)

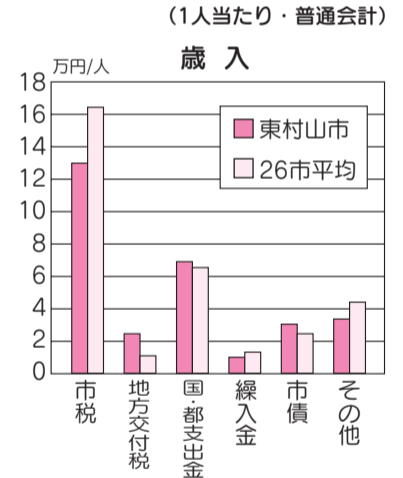


表5 財政指数の状況

指標	東村山市	26市平均	説明
経常収支比率	88.6%	89.8%	経常的に収入される財源を経常的な支出に充てている割合。数値が高くなると財政の弾力性がなくなる。70~80%が適正
公債費比率	10.4%	9.7%	15年度公債費(返済金)が一般財源(どのような経費にも使える財源)に占める割合。数値が高いと財政の硬直化を招く。通常10%以下が適正
財政力指数	0.795	1.008	普通交付税算定上の需要額に対する収入額の割合。1.0以上になると財政力があるとされ、普通交付税が不交付

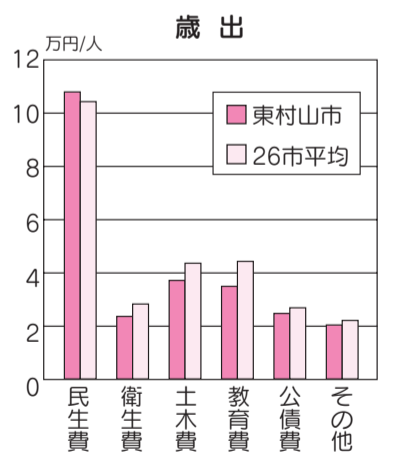


表6 各会計決算の状況

会計名	歳入			歳出			
	決算額	前年度との差額	伸率(%)	決算額	前年度との差額	伸率(%)	
一般会計	423億4,242万円	△8億4,787万円	△2.0	417億6,824万円	△12億6,236万円	△2.9	
特別会計	国民健康保険事業	108億9,011万円	7億8,959万円	7.8	111億7,067万円	10億9,658万円	10.9
	老人保健医療	97億4,695万円	△1億5,282万円	△1.5	98億2,028万円	1億11万円	1.0
	介護保険事業	55億5,787万円	4億6,378万円	9.1	54億8,308万円	4億2,385万円	8.4
	下水道事業	44億4,569万円	△8,059万円	△1.8	44億516万円	△7,227万円	△1.6
	受託水道事業	9億153万円	515万円	0.6	9億153万円	515万円	0.6
合計	738億8,457万円	1億7,724万円	0.2	735億4,896万円	2億9,106万円	0.4	

△はマイナスを表す

市には一般会計とは別に特別会計があります。それぞれ一般会計から独立して経理を明確にしようとするものです。(表6参照)

特別会計